



【令和7年11月10日意見書提出の様子】

【意見書内容】

我孫子市農地等の利用の最適化の推進施策等に関する意見書

日頃より農業委員会活動に格別のご理解、ご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

本市農業委員会では、農業委員及び農地利用最適化推進委員が連携し、担い手農家への農地の集積・集約をはじめ遊休農地の発生防止・解消といった農地利用の最適化の推進に取り組んでおります。

しかしながら、本市の農業を取り巻く環境は、農業者の高齢化や後継者不足、さらに、農業用資機材に係る物価高騰など年々厳しさを増しています。

つきましては、農地利用の最適化に向けた農業者支援の充実、農業経営の安定を図るため、農業委員会等に関する法律第38条の規定により、次のとおり意見書を提出いたします。

令和7年11月10日

我孫子市長 星野 順一郎 様

我孫子市農業委員会会長 三須 清一

記

我孫子市農地等の利用最適化の推進施策等に関する
意見書

1. 担い手への農地利用の集積・集約化について

本市の農業者の高齢化が進んでおり、また年々減少傾向にあることから、今後の持続可能な農業生産体制の構築に向けて、担い手の育成・確保を図りながら、担い手への農地の集積・集約化を加速させることが喫緊の課題です。

こうした中、令和5年4月に施行された農業経営基盤強化促進法等の改正により、これまで取り組んでき

た「人・農地プラン」から農業を担う者ごとに利用する農地を集約することに重点を置いた「地域計画」として法定化され、本市においても令和5年度から地域計画の策定に取り組み、来年度以降も継続的に計画の見直しや更新が必要となります。

地域計画に基づく農地の集積・集約化を推進するため、地域計画の見直し、更新が円滑に進むよう地域への支援や目標地図に位置づけられる者が受けられる支援を充実し、地域の農業の担い手となる中心経営体に加え、農地・農村の守り手・支え手となりうる多様な農業者が積極的に参加するよう連携した働きかけを行って頂きたい。

(回答)

地域計画の策定にあたっては、これまで地域の皆さんのが守り続けてきた農地を、次の世代に着実に引き継いでいくため、農作業がしやすく、手間や時間、生産コストを減らすことが期待できる農地の集約化等の実現に向け、協議を行ってきました。協議においては、主要耕作者をはじめ、農業事務所、農地中間管理機構、農協、土地改良区、農業委員及び農地利用最適化推進委員が参加し、10年後を見据えた農地利用の見える化に取り組みました。

今後、計画の見直しや更新にあたっては、地域の農業者の意見を踏まえ関係機関と連携し、新規就農者や担い手確保対策に取り組んでいきます。

2. スマート農業の推進について

農業の生産性を高めるには、先端技術の導入による省力化・自動化が効果的です。また、農業経営を継続させるためには、生産コストの低減が重要となっており、農業用資機材を購入する際の負担軽減が必要です。

そのため、農作業の効率化・省力化に向け、ICT・AI等を活用した先端技術の導入によるスマート農業を積極的に推進し、生産コストの低減に向けた資機材(機械・設備等)の購入支援や普及促進に取り組んで頂きたい。

(回答)

農業者の減少化において生産水準を維持できる生産性の高い食料供給体制を確立するためには、ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用し「スマート農業技術」により、農作業の効率化、農作業における身体の負担の軽減、農業の経営管理の合理化による農業の生産向上の効果が期待されます。国では、令和6年から「スマート農業技術活用促進法」の施行等により、スマート農業を推進していきます。

スマート農業の普及のためには、農業者が様々なスマート農業技術を理解し、活用できるよう育成する必要があります。そのため我孫子市においては、農業者向けのスマート農業に関するスキルアップ技術研修会などを継続して行い、多くの担い手がスマート農業技術を活用し、農業の生産向上に貢献できるよう支援していきます。

3. 鳥獣被害への対策及び病害虫の防除について

野生鳥獣が与える農作物への被害は、農業者の生産意欲を低下させる収入減少を招き、農地を耕作放棄地化させてしまう等、食料生産への影響が懸念されます。水稻の斑点米カメムシ類の一種であるイネカメムシについては、斑点米を発生させる他、出穂直後の穂を加害することにより、穂の不稔を引き起こすのが特徴であり、近年、発生増加が報告されています。現在、多くの地域では、穂揃期以降に斑点米発生防止を目的とした薬剤防除が実施されているところですが、イネカメムシによる不稔を防止するためには出穂期に防除することが重要となってきます。

また、離農等による耕作放棄地の増加は、新たな鳥獣被害の温床となりつつあり、ハクビシンやイノシシ等による被害も近年増加傾向にあります。引き続き被害防止に向けた防除対策の基礎知識の習得と、捕獲技術を向上するための情報の周知が必要です。

つきましては、農業者が受ける被害を軽減するため、被害防止対策として活用することのできる支援策を周知啓発するとともに、植物防疫協会と連携し、防除対策に努めて頂きたい。

(回答)

適時かつ適切な病害虫・雑草の防除は、農作物への損害の発生を抑えるだけでなく、周辺ほ場へのまん延及び農作物への損害の波及を抑え、地域の農業生産の安定や持続的な発展を支え、食料の安定供給の確保を図るものとして重要です。

我孫子市では、農業被害を軽減するため、我孫子市植物防疫協会と連携し、小型鳥獣に対しては、「箱わな」の無料貸し出しを行っています。また、カメムシ等による水稻被害対策については、被害等を抑制するため、小型無人航空機を使用して薬剤散布を行う農業者に対し、散布費用等の支援を行っています。引き続き、県等の関係機関や我孫子市植物防疫協会と調整を図りながら対策方法等を研究し、農家に対し防除対策の周知を行っていきます。

4. 地産地消・販路拡大の推進について

農業者の所得及び生産意欲の向上を図るために、地場産農産物の消費拡大を進めるとともに、我孫子産農産物の認知度を高め、需要の拡大にも取り組む必要があります。

市内農業者が運営する農業拠点施設「あびこん」では、市と協力し認知度の向上と販路の拡大に努めているところですが、農業拠点施設の機能拡大を検討し、農産物の流通の活性化と、地産地消の一層の推進を図って頂きたい。

(回答)

我孫子市では、あびこエコ農業推進基本計画に基づき、環境保全型農業の普及・促進による「環境にやさしい農業」の拡大を図ってきました。この中で、地産地消の推進や農業者と市民の交流、環境保全型農業の普及促進を目的に農業拠点施設を整備し、エコ農産物の販路拡大につなげる取り組みを行っています。

現在、農業の収益化に向けた農業政策として、農業拠点施設の機能強化を検討しています。機能強化の検討内容として、生鮮食品を新鮮なまま長期間保存可能な設備の導入をするための調査・研究をしています。

この技術を導入することにより、販売時期を調整でき有利な価格による農産物の販売、農業者の出荷調整の抑制、農産物の廃棄ロス削減や加工品への応用、市内外の飲食店等への販路拡大、ふるさと

納税の返礼品への活用、災害時の保存農産物の活用等により農業の収益化と他自治体との差別化、食品流通の合理化が期待できます。また、併せて農業に若者を呼び込むための農業の魅力発信の材料となることも期待できますので、引き続き調査・研究を行っていきます。